定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P6
一般質問・質疑 P9
議会からのお知らせ P16

第30号 平成26年(2014年)2月1日発行

やまぐち 市議会だより

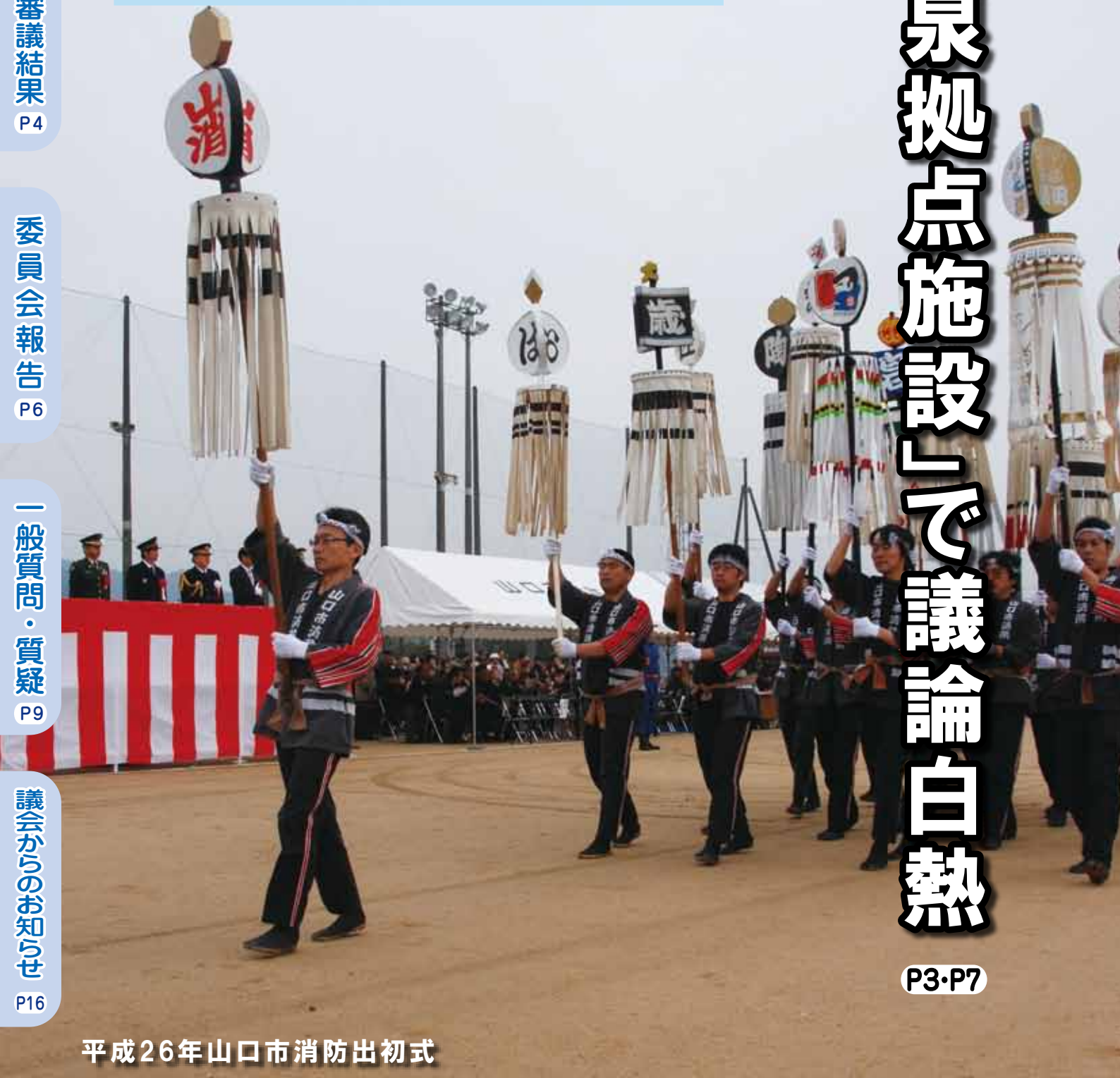
平成25年 12月 定例会

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp

山口市議会 検索

「湯田温泉拠点施設」で議論白熱

P3・P7



平成26年山口市消防出初式

28人が登壇し活発な論戦を展開

平成25年第5回定例会を12月2日から19日までの18日間の会期で開催し、一般会計補正予算等の予算3件、条例12件、事件議決36件、諮問2件が市長から提案されました。

議会初日、平成25年第4回山口市臨時会議案第1号から第14号、平成24年度山口市一般・特別会計歳入歳出決算の認定について、同特別委員会委員長から審査結果の報告と審査報告書に付記された意見の報告（8ページ参照）がありました。

討論を行った後、採決を行い決算議案のすべてを認定しました。（採決結果は4ページ参照）

その後、渡辺市長から施政方針、市政概況報告及び今議会に上程された議案の説明がありました。

山口物流産業団地の一部等を土地開発公社の解散に伴い市が債務整理

土地開発公社の事業に幕
15億円の残債務を市が整理

一般会計補正予算では、約15億7600万円が追加され、土地開発公社の解散に伴う残債務の整理の費用として約15億円、国の子ども・子育て支援新制度導入に伴う電子システム構築費用として約2400万円、中小企業基盤整備機構の産業団地関連業務終了に伴う山口テクノパーク及び鋳銭司団地の土地購入費用として約2980万円等が計上されました。

また、繰越明許費として、湯田温泉拠点施設の整備建設費約3億1800万円、債務負担行為として山口市島地温泉ふれあいセンター指定管理料等23事業が計上されました。

介護保険特別会計と簡易水道事業特別会計の補正予算では、人事異動に伴う人件費の補正が計上されました。

消費税増税に伴う
使用料・利用料等の改正

条例では、4月からの消費税及び地方消費税の税率改正に伴い、市の使用料・利用料等についても所要の改正を行う議案等が提案されました。

事件議決では、22施設の指定管理者の指定、一般廃棄物最終処分場建設用地の取得、土地開発公社の解散とそれに伴う約15億円の地方債発行の許可を県知事に申請する議案、副市長、教育委員2名、監査委員2名の選任等が提案されました。

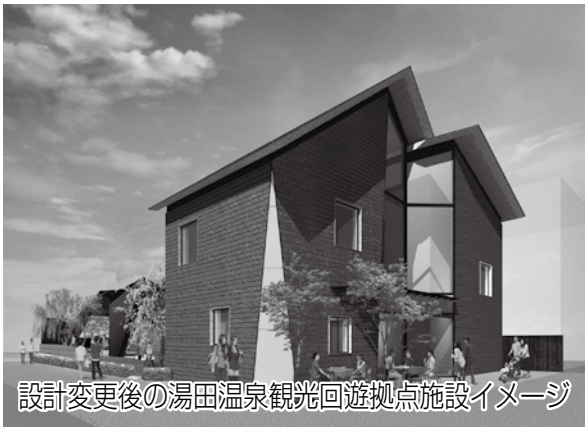
諮問では、2名の人権擁護委員の候補者の推薦について市議会の意見を求められました。

新年度予算編成方針、防災対策等

予算編成方針等 一般質問・質疑で問う

3日間行われた一般質問・質疑では議員28人が登壇し、議案を含めたさまざまな分野にわたり議論を交わしました。

最も質問の多かった内容は、新年度予算編成方針関係で、防災、福祉、教育、経済政策や国の消費税増税の本市と市民への影響などについて8人の議員が質問に立ち、3期目となる渡辺市長の政治姿勢について問いました。


設計変更後の湯田温泉観光回遊拠点施設イメージ

また、7月28日に発生した豪雨災害の復旧・復興の進捗状況や今後の防災・減災・浸水対策等についての計画や認識について多くの質問が出され、施策の推進を求めました。

そのほか、教育、福祉、農林漁業、中心市街地活性化、企業誘致、観光などのほか、新山口駅北地区重点エリアの整備計画や湯田温泉拠点施設等、公共施設の計画やあり方についても活発な議論を交わしました。

（一般質問・質疑は9～15ページ参照）

湯田温泉拠点施設関連 修正案提出も原案どおり可決

議会最終日、3人の発議者により、議案第1号「平成25年度山口市一般会計補正予算」から湯田温泉拠点施設整備事業の繰越明許費を削除する修正案が提出されました。

発議者が発議の理由を述べ、議員間で質疑、答弁が交わされました。

その後、討論、採決が行われ、修正案は賛成少数で否決となり、原案を賛成多数で可決しました。

（詳しくはインターネット録画中継をごらんください。）

早期の完全復旧が望まれるＪＲ山口線

全議案可決

議案の採決に先立ち、新政会、公明党、日本共産党、民政クラブ、県央創造清風会の5会派から議案及び修正案に対する賛否と討論を行いました。

採決の結果、市長提案の46議案と12月11日に採決した人事案件の7議案とあわせた53議案すべてを可決・同意しました。

（採決結果は4、5ページ参照）

全会一致で請願を採択

11月25日付けで公益社団法人日本新聞販売協会から「新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する請願」が提出されたことから、今議会において審議しました。

所管の総務委員会での審議を経て、本会議で採決の結果、全会一致で採択し「新聞をはじめ生活必需品への消費税軽減税率適用を求める意見書」を関係行政庁等に提出しました。

議案の審議結果

平成２５年第５回（１２月）定例会

	議案	付託委員会	○賛成 ×反対 会派等名(人数)※議長は除く 県央創造清風会(8)	県央創造維新会(8)	新政会(6)	公明党(4)	日本共産党(2)	市民クラブ(2)	民政クラブ(2)	議決結果
決算認定	第４回臨時会議案第１号　平成２４年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入　770億880万1,146円　歳出　760億1,235万4,520円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第４回臨時会議案第２号　平成２４年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　208億7,210万7,110円　歳出　204億8,655万5,850円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第４回臨時会議案第３号　平成２４年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　25億2,156万2,232円　歳出　25億837万2,172円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第４回臨時会議案第４号　平成２４年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　146億1,504万2,394円　歳出　144億6,381万8,357円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第４回臨時会議案第５号　平成２４年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　5,483万6,052円　歳出　4,831万4,532円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第６号　平成２４年度山口市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　8,048万5,266円　歳出　8,048万5,266円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第７号　平成２４年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　6,024万6,845円　歳出　4,112万4,684円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第８号　平成24年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　3億5,514万6,442円　歳出　3億5,514万6,442円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第９号　平成２４年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　3億3,214万3,046円　歳出　3億2,514万3,446円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第10号　平成２４年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　4億9,556万5,110円　歳出　4億9,556万5,110円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第11号　平成２４年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　1,578万8,125円　歳出　1,578万8,125円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第12号　平成２４年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　493万6,910円　歳出　493万6,910円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第13号　平成２４年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　5,690万374円　歳出　5,690万374円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第４回臨時会議案第14号　平成２４年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　706万105円　歳出　447万1,085円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
予算	議案第１号修正案　平成２５年度山口市一般会計補正予算（第５号） 湯田温泉拠点施設整備事業の繰越明許費を削除する修正案	－	×	×	○	×	○	×	×	否決
	議案第１号　平成２５年度山口市一般会計補正予算（第５号） 15億7,666万7千円の増額補正　補正後の予算額：847億8,646万4千円	総務　教育民生 生活環境　経済建設	○	○	×	○	×	○	○	可決
	議案第２号　平成２５年度山口市介護保険特別会計補正予算（第２号） 350万円の減額補正　補正後の予算額：155億4,758万1千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第３号　平成２５年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第３号） 180万円の増額補正　補正後の予算額：8億7,492万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第４号　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第５号　山口市阿東地域老人福祉施設設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、山口市阿東老人憩いの家の廃止に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第６号　山口市斎場条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、管理上の利用時間の取り扱いの明確化	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第７号　山口市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、住居表示の実施等に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第８号　山口市宮野地域交流ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、施設の実態に合わせた改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第９号　山口市大歳地域交流ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、施設の実態に合わせた改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第10号　山口市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例 住居表示の実施に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号　山口市営住宅条例の一部を改正する条例 元町市営アパートの整備に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号　山口市駐車場条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、山口市中河原駐車場の廃止に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第13号　山口市都市公園条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う改正のほか、河原谷公園シャワー室の料金を定めることに伴う改正	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第14号　山口市火災予防条例の一部を改正する条例 消防法施行令の一部改正に伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号　山口市祖父地区飲料水供給施設工事分担金徴収条例の一部を改正する条例 山口市祖父地区飲料水供給施設工事分担金に係る延滞金の利率の引き下げほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第16号　山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について 交通災害共済に関する事務を共同処理する団体の追加に伴う協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号　字の区域の変更及び町の区域の新設について 大内矢田北一丁目から六丁目まで及び大内矢田南一丁目から八丁目までを新設	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号　字の区域の変更について 秋穂東の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号　字の区域の変更について 阿東生雲中の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号　市道路線の廃止について 佐山ハビテーション10号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成２５年第５回（１２月）定例会

		付託委員会	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会（8）	県央創造維新会（8）	新政会（6）	公明党（4）	日本共産党（2）	市民クラブ（2）	民政クラブ（2）	議決結果
事件議決	議案第21号　市道路線の認定について 大浦線、佐山ハビテーション10号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号　山口情報芸術センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号　中原中也記念館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号　嘉村礒多生家の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：嘉村礒多生家の会	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号　山口市スポーツの森の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社多々良造園	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号　やまぐちサッカー交流広場の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号　やまびこ第２学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山彦学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号　山口市秋穂コミュニティセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号　山口市アカシア工房の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号　山口市山口障害者福祉作業所の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号　山口市阿知須健康福祉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号　山口市島地温泉ふれあいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：島地温泉ふれあいセンター運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号　山口勤労者総合福祉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社さんびる	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第34号　国民宿舎秋穂荘の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社あいお	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号　重源の郷体験交流公園の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社ちょうげん	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号　願成就温泉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社願成就	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号　十種ヶ峰ウッドパークの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社願成就	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号　山口市徳地高齢者・若者活性化センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：徳地ふるさと資源活用協会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号　山口市徳地新規就農者技術習得支援施設の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益社団法人山口市徳地農業公社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号　山口市徳地三谷交流センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：三谷地域づくり協議会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号　山口市地域特産物販売促進センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：有限会社仁保の郷	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号　道の駅あいおの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：秋穂産業振興協会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号　山口森林ふれあいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：山口中央森林組合	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号　山口市一般廃棄物最終処分場建設用地の取得について 取得金額：1億4,453万2,243円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号　山口市土地開発公社の解散について 山口市土地開発公社の解散	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号　地方債の起債の許可の申請について 山口市土地開発公社の解散に伴う地方債の起債の許可申請	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号　副市長の選任について 吉田正治（よしだしょうじ）さん（再任）	－	○	○	○	○	×	○	○	同意
	議案第48号　教育委員会の委員の任命について 岩城精二（いわきせいじ）さん（再任）	－	○	○	○	○	×	○	○	同意
	議案第49号　教育委員会の委員の任命について 横山洋之（よこやまひろゆき）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第50号　監査委員の選任について 西村伸博（にしむらのぶひろ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第51号　監査委員の選任について 石髙雅美（いしたかまさみ）さん（再任）	－	○	○	○	○	×	○	○	同意
諮問	議案第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 亀山靖爾（かめやませいじ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第２号　人権擁護委員の候補者の推薦について 金子恵一（かねこけいいち）さん（新任）	－	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
請願	受理番号１　新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する請願 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求めるもの	総　務	○	○	○	○	○	○	○	採択
意見書提出	議案第１号　新聞をはじめ生活必需品への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について 新聞をはじめ生活必需品への消費税軽減税率適用を求めるもの	－	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会

重見 秀和（委員長）・田中 勇（副委員長）
藏成 幹也・氏永 東光・有田 敦・原 ひろ子
菊地 隆次・小田村克彦・上田 好寿

山口市土地開発公社の解散

委員から、「山口市土地開発公社の解散にあたり、役割や成果について、どう評価しているか」との質問がありました。

執行部から、「地価が高騰する中でスピード感を持って公共用地を確保していただいたことにより、スムーズな公共施設の整備ができた。また、土地造成事業では、企業誘致の受け皿となる産業団地を整備していただいたことで、山口テクノ第2団地及び山口物流産業団地へ進出した企業だけでも、700名以上の雇用が生まれるなど、本市発展の一翼を担っていただいた」との答弁がありました。

大学構内に期日前投票所を開設

委員から、「10月27日執行の山口市長選挙で、山口大学と山口県立大学の構内に期日前投票所を開設されたが、今回の状況と今後の対応について」の質問がありました。

執行部から、「午前9時30分から午後4時30分まで開設し、10月22日が山口県立大学で63人、10月23日が山口大学で133人の投票があり、3分の1から半分程度が学生と推測される。費用については、投票管理者等の人件費、期日前投票システムに関する費用及び啓発資材等で約64万円であった。大学生の選挙事務への参画が啓発等にも結びつくなど、よかったという声もいただいている。今後の対応については、選挙管理委員会に諮って検討していく」との答弁がありました。

期日前投票所

なお、本委員会に付託された8件の議案と請願のうち、議案第4号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。請願受理番号1「新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する請願」については全会一致で採択しました。

また、請願を採択したことから、「新聞をはじめ生活必需品への消費税軽減税率適用を求める意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

教育民生委員会

原 真也（委員長）・泉 裕樹（副委員長）
俵田 祐児・入江 幸江・坂井 芳浩・伊藤 青波
其原 義信・河合 喜代

病児保育

委員から、「市に病児保育の提供等の義務はないが、市子育て支援に関するアンケート（ニーズ調査）の中に病児保育に関する項目はあるのか」との質問がありました。

執行部から、「現在、病児保育所は市内（吉敷地域・大内地域）に2施設あるが、南部地域に施設がないため宇部市の病児保育所を利用できるよう宇部市と協定を締結している。病児保育の利用者ニーズを把握するため、アンケートに病児保育の項目を設けている」との答弁がありました。

地域交流センター

委員から、「協働のまちづくり施策導入後、地域交流センターの業務量に変化はあったのか」との質問がありました。

執行部から、「旧山口市の地域交流センターでは、従来の公民館の業務に加え地域づくり全般のサポート業務等のため地域担当リーダーを1名増員し、2名でお互いの役割を補い合いながら業務を行っている。さらに地域の声に応えられるよう、職員研修を実施していく」との答弁がありました。

いじめ防止対策

委員から、「いじめ防止の対応策と課題について」の質問がありました。

執行部から、「いじめは人間として絶対に許されない行為で、どの子にも、どの学校にも起こりうるという共通認識のもとに、いじめ対策に取り組んでいる。具体的には、職員用の指導テキスト等により人間関係づくりをサポートしている。また、いじめアンケートを毎週1回実施し、いじめの未然防止と早期発見・早期対応に力を入れて取り組んでいる。課題のネットいじめに対しては、指導計画を作り対応していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された14件の議案のうち、議案第5号及び第7号から第9号の4議案については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

いじめ防止のための学校研修風景

生活環境委員会

伊藤　斉（委員長）・村上　満典（副委員長）
小林　訓二・原田　清・平田　悟・藤本　義弘
原田　欣知・須子藤吉朗

消防団の充実強化

委員から、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立したことに伴う消防本部としての認識について」の質問がありました。

執行部から、「消防団の強化、住民の防災意識の向上等、地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有することと認識しており、今後の動向を踏まえ取り組みを検討していくことになる。消防団の強化に必要な予算措置をするとともに平成24年度に策定した山口市消防団活性化計画の内容も点検し、充実強化を図りたい」との答弁がありました。

委員から、「本市消防団の報酬等の現状と認識について」の質問がありました。

執行部から、「消防団の報酬については、交付税措置されている金額と同額である。また、火災・警戒出動については1回7千円、会議・訓練等については1回3500円の手当てを支給しており、県内他市と比較すると訓練等では本市を上回っている市もあるが、全体的には高い水準にあると判断している」との答弁がありました。

民間への業務委託の検証

委員から、「上下水道局が民間に業務委託している事業の検証について」の質問がありました。

執行部から、「民間への業務委託については、全国的にもかなり進んでいる状況と認識している。特に、このたび契約する山口浄化センター・小郡浄化センター等維持管理業務委託については、大手企業と市内事業者との共同企業体への業務委託である。維持管理業務に必要なノウハウ等について、大手企業が研修会を開催されるなど市内事業者に適切に指導されており、成功例になっていくものと考えている。また、将来的には市内事業者だけでも契約できるようになることを期待している」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された9件の議案については、全会一致で可決しました。

山口浄化センター

経済建設委員会

佐田　誠二（委員長）・宮川　英之（副委員長）
野村　幹男・浅原　利夫・山本　功・斉藤　亘
右田　芳雄・澤田　正之

（仮称）湯田温泉観光回遊拠点施設

執行部から、「湯田温泉拠点施設整備事業の繰越明許費については、新築工事及び機械設備工事の再入札にあたり、年度内に事業を完了することが困難となったことから、工期及び事業費を確保するため本年度予算額のうち執行した額を除いた3億1809万6千円を限度として繰り越すものである」との説明がありました。

委員から、「11月に湯田温泉女性部からの要望書が提出されたがそれについてどう考えるのか」との質問がありました。

執行部から、「湯田温泉女性部から内容の見直しと施設を作るなら外湯を作って欲しいという要望を受けて、外湯を含めた湯田全体の振興策の一つとして観光客や宿泊客数を増加させるため拠点施設の建設を進めたいという説明をし、趣旨については、一定の理解をいただいた。今後は、あらためて広報をするなど湯田の皆様にも施設の目的を説明していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された18件の議案については、全会一致で可決しました。

管内行政視察報告

平成25年11月20日にJR新山口駅を視察しました。

新山口駅ターミナルパーク整備事業については、工事の進捗状況等について調査を行い、橋上駅舎の工事については、順調に進んでおり、平成26年度には南北自由通路の工事に入る予定との説明がありました。その他、駅前広場や仮設のバス乗降場、アクセス道路等についても説明がありました。

新山口駅北地区重点エリア整備事業については、事業の具現化について調査を行い、整備基本計画と拠点施設について説明がありました。この中で、拠点施設については、学会・見本市やアーティストの全国ツアーなどが開催できるメッセ・コンベンション機能、産業振興や起業化支援等の機能のほか、地元物産品の販売やレストランなどを想定しており、現在、具体的に検討を重ねていると説明がありました。

新山口駅構内の橋上駅舎工事

一般・特別会計決算審査特別委員会

平田　悟（委員長）・小田村克彦（副委員長）
泉　裕樹・野村　幹男・入江　幸江・宮川　英之
有田　敦・伊藤　青波・村上　満典・河合　喜代
上田　好寿

本委員会は、10月臨時会で上程された平成24年度決算認定に係る14件の議案を審査するために設置されました。

審査では、各部局から、決算書及び主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）を中心に、各事業について説明が行われました。それに対して、委員から、各事業の予算が適正に執行されているのか、設定された目標値に対してどの程度の成果があったのか、また、次年度以降の事業実施に向けて、どのように反映させていくのかなど、さまざまな角度から多岐にわたる質疑が行われました。

委員から「収納率向上や債権管理についてはしっかり取り組まれており、引き続き不納欠損額の縮減に取り組むこと。不用額については、予算の組み替えなどにより縮減に取り組むこと。主要な施策の成果報告書については、成果指標の設定のあり方を再検討すること。山口市土地開発基金において保有する土地のあり方」などの提言がなされました。

審査終了後、12月定例会の初日に委員長が、審査結果とともに委員会として整理した意見について、次のとおり報告しました。

○市税については、滞納処分の執行停止を行っていない時効による不納欠損額が、前年度と比較して大幅に減少するなど、債権管理にしっかり取り組まれているところである。引き続き、税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に努められたい。

○予算執行に際しては、予算編成時からしっかり精査し、早期に予算の組み替え等を行い、不用額の縮減に取り組むなど、適正な進行管理に努められたい。また、事務事業の効果が高まるよう、部局間の連携のみならず、国、県とも十分に連携を図り、事業の実施に努められたい。

○主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）においては、事業の成果を適切に検証できるよう、成果指標の設定を検討されるとともに、複数年にわたり成果の低い事業については、効果的な事業が実施できるよう改善に努められたい。

なお、本委員会に付託された14件の議案については、議案第1号から第4号までは賛成多数で、その他の議案については、全会一致で認定しました。

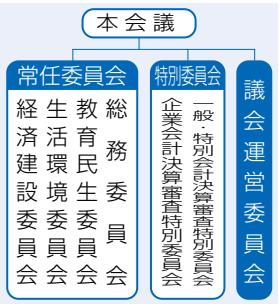
Q 委員会って何ですか？

A 委員会は議案等の審査や調査等をするところです。

委員会とは、議案や事務を効率的・効果的に審査するために本会議の下に設置される組織のことで、市の部門ごとに議案や事務を審査する常任委員会、議会運営全般について協議調整を図る議会運営委員会、特に必要があると認めた事件を審査する際に設置される特別委員会があります。

山口市議会では総務、教育民生、生活環境、経済建設の４つの常任委員会と企業会計決算審査、一般・特別会計決算審査の２つの特別委員会を設置しています。

委員会での詳細な審査を踏まえ、本会議で議員全員による議案の採決が行われます。



Q 委員会を傍聴することはできますか？

A 委員会は原則公開しています。

平成21年の山口市議会基本条例の施行に伴い、委員会は原則公開となりましたので、本会議と同様、傍聴していただくことができます。

ただし、傍聴される際には、受付で傍聴人受付簿に記入していただく必要があります。

委員会の開催日程は、市議会だより、市議会ウェブサイトのほか、市報やまぐちでもお知らせしていますので、ぜひ傍聴にお越しください。

3期目の抱負・想い

県央創造清風会　**原　真也**

問　3期目の市政運営の抱負や想いを問う。

答　本市の将来を展望する2つのまちづくり「協働によるまちづくり」と「広域県央中核都市づくり」に大胆に取り組む。また、現在の喫緊の課題に対応する4つの安心のまちづくりに繊細に取り組む。

約30年後、国全体が人口減少時代の局面を見据えた中で、本市の定住のあり方は、都市部への高次都市機能の集約化を進めるコンパクトシティという組織形態のまちづくりだけでなく、農山漁村に集落が点在する日本の伝統的な集落のあり方を生かすことができるコンパクトな構造形態が可能なまちづくりを目指す。

問　豪雨災害に関する検証・検討状況を問う。

答　一日も早い復旧・復興に向け市の総力を挙げ全力で取り組んでいる。9月に検討・検証会議を立ち上げ、報告書をまとめた。今後、報告書をもとに各種マニュアル作成、防災計画の見直しに反映させ、実効性のある具体的な取り組みを進める。

防災関係機関との連携強化

県央創造維新会　**藤本　義弘**

問　7月28日の集中豪雨災害の教訓事項を協議するために、庁内で検討・検証会議を立ち上げての取り組みは評価している。ただし、課題も多く、災害時の救急救護・救援活動に後顧の憂いなしに被災地に赴くことができる体制整備も必要不可欠である。老朽化した消防本部庁舎や山口警察署の耐震化、建てかえ、ヘリポートの設置などは機能強化をするためにも必要であり、市の考えを伺う。

答　関係機関との連携強化については、災害に備えて平時や災害発生時の役割を地域防災計画に明記している。庁内の検討・検証会議の主要な教訓事項でもあり、今後は対策本部を設置する際に対策本部内に警察、消防、自衛隊との十分な情報共有を図り連携強化につなげるため関係機関連絡室を設置する方向で検討する。また、消防本部及び中央消防署は耐震強度が不足しており、来年度は訓練棟の建てかえ及び庁舎の耐震補強を考えている。ヘリポートの設置も機能強化を図る上で必要であり今後検討していきたい。警察署の機能強化は要望していきたい。

平成26年度予算編成方針

新政会　**斉藤　亘**

問　①集中豪雨への対応で重点的取り組み。②高齢社会等を支える都市環境づくり。③林業の担い手育成の取り組みを伺う。

答　①地域からのしゅんせつの要望とこれまでの豪雨により浸水した箇所の検証を行い、総合的観点から優先度を再検討し迅速に対応するよう努める。②街なかへの居住を促進するため、高齢者向け共同住宅の整備や歩行者空間のバリアフリー化等、中心市街地の魅力を高め、高齢者を含む多くの方が住みたいと思える居住環境づくりを着実に進めたい。③森林組合等の体制強化及び技術の向上を支援し、また林業の振興に努め、林業従事者の継続した就労や安定した生活の確立を図っていきたい。

山口市森林・林業ビジョン

問　①市内産木材利用促進事業の進捗状況。②未利用林地材活用拡大モデル事業の進捗状況について伺う。

答　①予定の20棟分を達成し、市内工務店に市外の工務店との競争力向上に寄与したと評価された。②チラシを全戸配布。チップ用材等買い取りに4事業者参加。

渡辺市長3期目の抱負

公明党　**佐田　誠二**

問　新市事務所建設の必要性はこれまでに何度も訴えてきた。渡辺市長には合併時の決議を大変に重く受けとめられている。市長3期目の任期中には後期まちづくり計画の期間も満了することから、新市事務所の建設について、検討委員会を設置するべきだが、市長の考えを伺う。

答　後期まちづくり計画においては、1市4町合併協定書の附帯決議における新山口駅周辺が適地であるという意見を踏まえながら、県央中核都市にふさわしい位置を考慮し、審議するとともに後期まちづくり計画期間内に本庁舎に関する審議組織の立ち上げについて記述している。私としては、新たな任期のうちに、審議組織を設置し本庁機能の定義や規模、庁舎位置などの行政機構のあり方や方向性について、道州制等の進捗、地方分権の受け皿として本市の都市づくりや地方定住のあり方、そして市民の皆様の意見を踏まえた検討と幅広い審議を行ってまいりたいと考えている。

情報芸術センターは市民の文化と知の拠点に

日本共産党　**河合　喜代**

問　本施設の目的と役割、10年経過し目的は果たされたか。

答　市民の豊かな感性を育み次代を担う人材育成、新たな山口の文化の創造を目的に設置した。

問　情報産業誘致が目的だったが、それはなくなったのか。

答　文化を志向しながら産業とも連携する方向性は持ちたい。

問　本施設で文化予算の半分近くを占めている。市民の声を反映させ施設運営を見直すべき。

答　幅広い意見を聞き敷居の低い事業計画を検討したい。

問　(仮称)湯田温泉観光回遊拠点施設性部からの要望に対する市の受け止めと対応、公衆浴場建設の要望に対する市の見解を問う。

答　活性化が目的。女性部の方には一定の理解をいただいたと認識。公衆浴場の有効性・必要性は認識している。

問　本施設計画は見直すべき。また、外湯はいつ作るのか。

答　湯田温泉拠点施設は活性化と観光地の質の向上を目指すため整備を進める。外湯については、まだ未定の段階。

人口減少社会に向けた公共施設等の老朽化問題

市民クラブ　**小田村　克彦**

問　少子化、高齢化、人口減少など、取り組みを進める必要がある。これまでのような各部局ごとではなく、総体として市全体の管理が必要ではないか。本格的な組織体制の整備、例えば市長をトップとした公共施設対策本部など設置を行うべき。また、将来世代に負担をこれまで同様に回すのはいかがなものか。新たな手法を考えていく必要があるのではないか。

答　公共施設の老朽化問題は、限られた行政資源での的確な対応が求められている。平成27年度を目途に、施設の適正配置や将来負担の明確化等に取り組むこととしている。現在、公共施設の管理は所管する各部局を中心に行っているが、全ての公共施設等のマネジメントの適正化を一層進めるためには、推進体制の充実・強化が必要。特に情報の収集と議論の集約の観点から、公共施設対策本部の設置を含めて検討したい。更新については、これまで同様有利な財源を活用し、将来負担の低減に取り組むとともに、民間資金の活用など、研究を進めていきたい。

男女共同参画の推進

民政クラブ　**澤田　正之**

問　現在、男女共同参画推進条例の制定作業が進んでいるが、これは、女性力の発揮による地域社会の再生とセクシャルハラスメントやドメスティックバイオレンス等の人権課題への対応という観点から極めて意義深いと考える。条例の制定を機に、施策の充実も含め今後どう取り組むのか。

答　条例は、男女の人権の尊重、社会制度・慣行についての配慮、政策等の立案・決定の場への共同参画等を基本理念に、ドメスティックバイオレンス等を初め、性別による差別的取り扱いや人権侵害の禁止、審議会の設置等を規定し、その実現に一層努める。

その他の質問

○来年度当初予算編成について
- 集中豪雨への対応
- 幼児や児童への虐待防止対策
- 高齢者の就業の場づくり
- 新山口駅ターミナルパーク

○人権対策について
- 人権週間の取り組み
- 障害者週間と障がい者対策

○指定管理者制度の運用について
- 国民宿舎秋穂荘の取り扱い
- 斎場の取り扱い

地域の活性化に求められるもの

県央創造維新会　**重見　秀和**

問　公設市場跡地の公園整備をされるが、中心市街地の活性化のため、旧山口銀行山口支店周辺用地の取得による再開発等についてどのように考えるか。

答　近隣に山口井筒屋、マルシェ中市、山口商工会議所があり中心市街地の都市構造上重要な場所と認識している。今後の交流状況等を踏まえながら、段階的に取り組んでいく必要がある。交通結節点の機能拡充を視野に山口銀行跡地周辺における利活用について検討を深めていく。

問　旧山口市内での中山間地域の活性化のため産直施設のような拠点が必要と考える。山口県でも拠点施設等への補助金制度を設けているが、市の取り組みは。

答　県の事業を活用し、地域の夢プランの策定を進める。拠点施設の機能に応じた国や県の制度の活用とともに、市の独自制度の活用も提案したい。県の事業採択を受け、拠点施設を整備される場合は市も県と同額を補助する。今後も国や県と連携し活性化に取り組む。

山口市土地開発公社解散関連費15億円余

県央創造維新会　**山本　功**

問　補正予算の歳出のうち、総務管理費の約15億円が補償費となっている。その支払先と内容について伺う。

答　土地開発公社の解散に伴い、債務保証契約に基づき市が公社にかわって借入先の金融機関に代理弁済するもので、弁済後には公社の財産（土地）が市に譲渡される。公社保有の土地の中には現在も企業進出に向けて交渉を行っている区画も複数ある。

問　7月28日豪雨での地滑り箇所の対応について伺う。

答　山地崩壊箇所は市全域で55カ所ある。要望調査の結果をもとに国県の事業も入れて早期に復旧できるよう取り組んでいく。

問　市は、国のコンパクトシティ構想をそのまま当てはめている。周辺部においては寂れるとの危惧感があるがいかがか。

答　国においては、平成62年には人口が半分以下になる地点が6割を超えると予測され、地方都市における都市機能の集積促進が議論されている。これらは点在する集落のあり方を生かす地方定住の議論の一つと考えている。

協働のまちづくりの現状と今後

県央創造清風会　**野村　幹男**

問　これまで4年間の自治会活動と地域づくり協議会活動の成果と課題、市長の発言にある住民自治の仕組みとしての自治区構想とはどのようなものか。

答　自治会は、市民の皆様にも最も身近な住民組織であり人間関係の構築や連帯感の醸成が図られている。地域づくり協議会は、地域づくり交付金を財源とし地域独自の活動に取り組み、以前は対応ができなかったような地域課題の解決が図られ、成果が上がっていると考えるが、人材育成を図る必要はある。地域自治区制度は、地域の総意としての意思決定を行う附属機関を設置するものであり、地域づくりの意思決定機能と、実行機能をあわせ持つ住民自治組織として充実が図られている。地域自治の権能、機能をさらに高める方法として地域住民の総意としての意見や提言をいただける本市独自の仕組みも有力ではないかと考えている。

その他の質問

○経済活性化について

・企業誘致

○道路行政と交通安全対策について

平成26年度予算編成方針

新政会　**伊藤　青波**

問　待機児童ゼロに向けた保育所の整備は。

答　待機児童数は、12月1日現在で、123人となっている。平成25年3月に策定した山口市保育計画に基づき、今年度に180人、来年度に80人、合わせて260人程度の定員の拡大を図ることとしている。平成26年度の保育所整備については、私立保育園の新設・増改築を行い定員の拡大と保育環境の充実を図っていく。

問　今後の農業政策をどのように進めるのか。

答　圃場整備などの基盤整備事業を進めるとともに、集落営農の法人化や人・農地プランに基づく担い手への農地集積などの経営基盤の強化を推進する。大規模化が困難な地域については、少量多品目の生産及び直売活動に対する支援、地域資源を生かした6次産業化、農商工連携による高付加価値化などを推進していく。また、大規模化が進んでいる地域についても、さらなる産地拡大、高付加価値化を図り、広大な市域を有する本市では、今後も地域の実情に応じた農業振興策を推進していく。

詐欺被害対策について

新政会　**右田　芳雄**

問　山口市内における振り込め詐欺等の被害の現状はどうか。市民を詐欺被害から守るために市としてどのような対策を講じているか尋ねる。

答　本市において、1月から10月までに警察に届けられた犯罪認知件数は10件、被害総額は、約3432万円となっている。本市では被害の未然防止を図るため、市報、市広報番組でも、被害の実例、対処方法などの周知を行っている。

詐欺被害に遭うことのないよう、警察など関係機関と連携し、適切な指導、助言に努めるとともに、詐欺被害に遭った場合には、直ちに警察に連絡し、被害回復及び拡大防止を図ることとしている。

問　（仮称）湯田温泉観光回遊拠点施設計画当初から、多くの計画変更、温泉配給問題、入札の不調など数多くの問題が発生している。基本計画がずさんで一貫性がないと言わざるを得ない。その経緯と理由について尋ねる。

答　計画変更、不測の事態が発生したが、当該施設における設置目的や機能に変更はない。

わがまちスポーツチームの育成について

県央創造清風会　**泉　裕樹**

問　先般のプロ野球の楽天優勝には、地元宮城県の盛り上がりはすごいものがあった。山口県にもプロチームをと、「レノファ山口」というサッカーチームが山口市を中心に活動し、今年の全国社会人選手権に優勝し、来季はJリーグと地域リーグとの間に位置するJFLの加入が決定した。今後、市を挙げて応援していただきたいと切望するが、市長の考えを伺う。

答　プロスポーツチームの形態も、地域に活動基盤を置き、地域に根差した活動を展開するチームが増加している。再来年、山口県初のプロチームが誕生するよう、県や関係団体、地域等と連携し、引き続き支援をしていきたい。

ジェネリック医薬品について

問　医療費の節約ということで、平成22年よりジェネリック医薬品の差額通知を実施するよう担当部署に言い続けてきた。平成24年3月から実施されたが、どの程度医療費の節約に効果があったのか伺う。

答　年間約4千万円の節約効果を推計している。今後も被保険者への周知を積極的に図る。

徳地地域の未来について

県央創造清風会　**田中　勇**

問　徳地地域交流センター及び徳地総合支所の早期建設が喫緊の課題だ。地域住民にとって公共的機能の適正配置とワンストップサービスの観点からの整備をオール徳地の切なる願いとして伝えるが、考えを伺う。

老朽化が進む徳地地域交流センター

答　徳地地域交流センターは、昭和48年に山村開発センターとして整備され、徳地総合支所も昭和36年に建設されており、いずれの施設も老朽化が進んでいる。両施設の整備については、地域の行政機能及び活動拠点となることからも、誰もが安心して利用しやすい施設となるように、ワンストップサービスといった観点から一体的な整備も含めて総合的に検討していきたい。

スマートインターチェンジ

県央創造清風会　**藏成　幹也**

問　整備方針を明らかにしたとの新聞報道があり、来年度に湯田パーキングエリアと市道との接続路の詳細設計を実施し、利用可能な車種等を検討した後、地区協議会を立ち上げ、市道と高速道路との連携を国に申請するとのことである。これまでの取り組みと今後のスケジュールを伺う。

答　高速道路の利用者の利便性の向上、地域の活性化、物流の効率化等を図る目的として検討している。現在、関係機関と事業実施に向けた最適なルート案を選定するため、より詳細な設計を求められている。今年度、道路予備設計を実施し、国や高速道路株式会社の助言をいただき、ルート案や整備手法について検討していく。今後は、関係機関と協議が整い次第、実施計画書を作成し、地元並びに市、国、県等により構成された地区協議会の意見を伺いながら、国に対し、連結許可申請を行う段取りとしている。本整備は、広域的な経済活動や交流を支える幹線道路網の整備を進めていく上で重要であると認識しており、早期に整備が実現できるよう推進する。

子どもに希望ある未来を！

新政会　**伊藤　斉**

児童クラブの整備

問　整備計画と開所時間の延長について市の考えを伺う。

答　平成26年度については、現在、待機児童が発生しており、今後入級希望者の増加が見込まれる校区に2カ所程度新設、増設することで、待機児童の解消等に取り組む予定である。開所時間の延長については、要望を強くいただいていることから、指導員の方の確保や財源の確保などについて、各地域の運営主体との協議、調整を進め、実施について前向きに検討する。

外国語指導助手のさらなる活用

問　外国語指導助手の具体的な活用方法について伺う。

答　長期休業等にイングリッシュキャンプの実施と教員対象の研修会の充実を考えている。イングリッシュキャンプは、外国語指導助手が中心となって、英語を使ったレクリエーションや外国の食文化等の体験活動を通し、子どもたちの英語に対する興味、関心を高め、実践的なコミュニケーション能力の育成を目的としている。

子ども・子育て新制度、不登校問題、ＴＰＰ関連は？

県央創造維新会　**坂井　芳浩**

（仮称）やまぐち子育て福祉総合センターの機能化に向けて

問　関係機関内の研修や交流だけに留まらず、総合的な子育て拠点づくりを目指されるのか。

答　議員から提言があった子育て家庭への支援を行うとともに、多様な主体をつなげ、子どもの育ちを支える、顔の見える連携体制を構築、強化するための拠点という位置づけとして、検討、準備を行っていく。

不適応児童生徒の家庭支援対策

問　未然防止や早期発見、適切な対応の観点からも第三者を交えた連携支援強化策が喫緊の課題と考えるがいかがか。

答　本年度よりスクールソーシャルワーカーを直接雇用している。今後も本事業の周知、拡充に努めていく。

人・農地プランの行方

問　農地中間管理機構の設置によって、当プランの目的や運用はどのように変わるのか。

答　今後、国や県の動向に注視し、当プランを基礎とした地域や集落の意向を重視した内容での仕組みとなるよう要望していく。

憲法と地方自治について

日本共産党　**菊地　隆次**

問　憲法に規定されている地方自治の役割は、「住民福祉の増進」と明記されているが、そのような市政運営となっているのか。

答　「協働によるまちづくり」と「広域県央中核都市づくり」に大胆に取り組むことで、将来にわたっての住民福祉の増進を図っていく。

漁業振興の展望

問　山口市における漁業振興の今後の展望をどう見ているか。

答　「とる漁業の強化」だけでは厳しいものがあり、水産物の付加価値に加え、海の持つ空間、場としての価値を含めた複合的な業態としての展開を重視した取り組みが必要だ。

総合支所における災害対策

問　合併前に比べると警報段階での人数が減っている。動員体制の強化と総合支所長の権限を明確化する必要がある。

答　総合支所において、急激な気象の変化にも迅速かつ的確に対応できる人員の確保等は大変重要だ。総合支所長が現地対策本部で避難勧告等の判断・発令ができる体制を整備していく。

阿知須地域交流センターの洋式トイレ化について

県央創造清風会　**原田　清**

問　阿知須地域交流センターは、阿知須町公民館として建設した3階建て鉄筋コンクリート造りである。30年以前の設計なので身障者トイレ以外に一般用の洋式トイレがない。和式トイレが各階に5基ずつ合計15基ある。近年、高齢者の利用が増え洋式トイレにしてほしいという声がある。市内の公共施設で洋式が全くないところは減っているが阿知須のセンターの計画はどうなっているのか。

答　阿知須地域交流センターは築後33年経過しており、新たな耐震基準を定めた建築基準法施行令の改正前の建物である。今後、建てかえも含め検討することにしている。当面は多目的トイレ（現在は「身障者用」と表示）を利用いただければと思っている。

問　建てかえるまでにやっていただきたい。建築年数の考えを尋ねる。

答　合併の優遇措置である合併特例債が活用できる平成32年度を目安に、洋式トイレ化は見積もり等をとって再度検討したい。

その他の質問

○阿知須合同納骨塔の修復

教育行政について

公明党　**村上　満典**

問　※ＩＣＴ環境整備について、来年度への方針を伺う。

答　タブレットＰＣは、授業の質の向上に大きな効果が図れるものと期待している。

来年度、普通教室におけるＩＣＴ活用に積極的に取り組む意向のある学校をモデル校に指定し、機器類の提供や授業支援を行い、タブレットＰＣなどの効果的な活用や教員に対する研修支援体制の構築に向けた実証研究を行っていく。また、公開授業等も検討している。

タブレットＰＣを使い学習する児童

その他の質問

○市政運営について

○指定管理者制度について

○福祉行政について

一般質問・質疑

※ＩＣＴ(Information and Communication Technology) とは、ＩＴとほぼ同義語であるが、コンピュータの機器や技術よりも、それを使う人と人、人と物を結ぶコミュニケーションを強調した表現のこと。

山口市周辺地域の「まちづくり」について

民政クラブ　**上田　好寿**

問　「まちづくり」が周辺地域に行けば行くほど取り残されたり、見放されているのではないか不安になるがどうか。

答　都市機能の集積化を進めるまちづくりだけではなく、農山漁村地域に顕在する集落のあり方を生かすまちづくりを進める。地域核を中心として子どもから高齢者までが気軽に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設や医療施設等があり、買い物もできるなど、市民の暮らしを守れる生活圏を形成する。

問　臨海地域の秋穂地域の中で草山公園の整備とフィッシングパークのような海を活用したレクリエーション機能についてのまちづくり計画はどうか。

答　地域の憩いの場としてレクリエーション機能をあわせ持つ草山公園の整備を推進している。フィッシングパークの整備は、地域の活性化を図る上でも重要であると考える。海洋交流拠点づくりプロジェクトに位置づける諸事業の進捗等を見きわめながら、まちづくり協議会など地域の意見を伺いながら検討していきたい。

国保財政の将来展望

県央創造維新会　**浅原　利夫**

問　政府は、今国会で社会保障改革法案を提出している。その中で、今後5カ年かけて、国保の都道府県化を目指す内容であり、国保の運営主体を市町村から都道府県に移し、運営を広域化することで財政を安定化させたいということを主体としているようである。県が国保の運営主体となることに関して、市長はどういう考えか問う。

答　国保が抱えている構造的な問題に対応し、接続可能な社会保障制度として安定的に運営をしていくためには、運営の広域化を進め、保険者としての役割を県に担っていただきたい。しかし、国保の保険者を県に移行するには、多くの解決すべき課題があり、その中でも、国による財政支援の拡充が必要不可欠である。

その他の質問

○老朽公共施設の解体について

○公共施設の民営委託・統廃合への取り組みについて

○要援護者の名簿義務化への対応について

介護士等の育成強化を！

新政会　**有田　敦**

問　介護事業等に従事する介護士等の育成強化を。

答　介護職員の人材育成と処遇改善は重要な課題の一つとして認識している。現在、介護職員の育成については、県を中心に取り組みが行われ、介護職員研修や施設サービス別の研修会が行われている。さらには、山口市介護サービス提供事業者連絡協議会では、独自に研修会を開催され、職員の育成とサービスの向上に努められている。

問　介護士の賃金等のあり方も強化と検討が必要だ。

答　現在、平成26年度末までの措置として、介護職員処遇改善加算という介護報酬額に加算が行われる一定の改善措置が行われている。賃金面での改善については、平成21年度から3年間、他業種との賃金格差縮小のため、また、保険料の上昇影響が生じないよう国の財政負担により事業所に対して行われた介護職員処遇改善交付金の交付が最も有効と認識しているので、制度の復元の措置について、市長会等を通じ国へ要望するなどの対応をしてまいりたい。

レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進

公明党　**原　ひろ子**

問　医療費の適正化に効果を発揮するのなら本市の国保財政にもメリットになる。本市もデータヘルスを導入されてはいかがか。

答　全ての健保組合は平成27年度から実施予定であり、市町村国保も同様の取り組みを推進している。今後、国、県、国保連合会等の動向を注視し、環境整備をさらに進めていく。

問　市立図書館について※雑誌スポンサー制度を導入されてはいかがか。

答　個人、団体、企業の社会貢献活動の活性化や地域に根差した協働のまちづくりの観点から、財政負担をふやすことなく図書館サービスの充実を図ることができる有効な手段の一つとして、今後研究してまいりたい。

問　パソコンの画面上で、紙の本をめくるような動きで電子書籍が読める、ネット上の電子図書館を開設されてはいかがか。

答　今後費用対効果の点を含め調査研究を進めていく。

その他の質問

○企業誘致への新たな手法

○景観づくり

※雑誌スポンサー制度とは、事業者等が雑誌の定期購読料を負担するスポンサーとなり、雑誌カバーに事業者名や広告を表示することができる制度のこと。

安心のまちづくりについて

公明党　**其原　義信**

問　市営住宅の公募抽選において、障がい者や高齢者などが選択自由な福祉的優先枠の設定は検討できないか。

答　平成26年度の早い時期に、山口市営住宅入居者選考委員会を開催し、優先枠の方針を諮り、定期公募時に一定の優先枠を設定する予定としている。

問　（仮称）湯田温泉観光回遊拠点施設「足湯ばかりが話題に上るが、施設の中身であるソフト事業について、足湯をしのぐほどのものがあるのか。

答　にぎわいづくりや回遊を促すソフト事業の展開は拠点施設の最も重要な機能であることから、施設独自の事業やイベントの企画・実施は当然のこととして、足を運んでみたくなる展示などを展開し、足湯についてもソフト事業を展開する場と捉え、アートや健康、いやしなど、さまざまな形で楽しさを提供することを考えている。具体的な運営やソフト展開について、しっかりと情報発信をしていくことで「足湯館とは言わせない」、そうした施設イメージになると考えている。

湯田温泉に市民共同浴場を！

県央創造維新会　**宮川　英之**

問　これまでも一般質問等を通じて、共同浴場の設置が必要であることを再三訴えてきた。

例えば、湯田地区には高齢者向けの保養施設として寿泉荘があるが、築約40年を経て老朽化も進んでいる。改修、建て直しをし、改めて広く一般市民向けの共同浴場として開設することはできないか。

答　寿泉荘は年間約3万5千人の利用があり、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。耐震性にも問題がないので、現段階では建てかえ等の計画は持ち合わせていない。

問　湯田温泉のお湯は山口市民全体の財産である。共同浴場があれば、市民の相互交流ももっと進み、健康増進にも大きく貢献する。湯田温泉が、名実ともに山陽道随一の温泉地になるためには市民の協力が不可欠である。

答　外湯の整備に向け、公共と民間との適切な役割分担のもと、温泉資源保護の観点、施設の整備や運営手法、民間事業者との競合問題など、さまざまな角度から、検討・調整していく必要があると考えている。

家庭教育支援条例が必要！

県央創造維新会　**入江　幸江**

問　子育ての責任は親にある事は当然であり、家庭教育の重要性に対する理解を深めるとともに親になるための学びの推進を盛り込んだ家庭教育支援条例の取り組みについて伺う。

答　家庭教育が子育ての基盤であり、家庭教育支援が重要であるとの認識から、民生委員・児童委員、母子保健推進員、子育てグループ支援活動員などの経歴をお持ちの方を家庭教育支援員として子育ての悩みや不安を抱える保護者と直接面談する相談業務を行っている。条例については、地域教育ネットの仕組みを作る中で体制整備をしていきたい。

問　ICT教育の導入について　タブレットPCの導入と活用について伺う。

答　次年度、市内小中学校各1校をモデル校としてタブレットPCを配置し、調べ学習、共同学習、個別学習などさまざまな活用を図りながら公開授業の開催などにより、その効果や課題を検証し実証研究をする。無線LANも試験導入する。

地方都市活性化策について

県央創造維新会　**氏永　東光**

問　都市づくりについて、このままいけば60年後に日本から子供がいなくなる。大都市に行けば行くほど出生率が低い。まず、ストップ・ザ・東京のまちづくりとしてその受け皿となる地方中枢拠点都市の形成、それとの都市連携のフレームづくりの協議の場づくりを早急に進めるべきだ。

答　県中部エリアで産業振興に取り組んでいる。また、観光や防災分野についても広域的な取り組みを進めており、一層求心力のある都市づくりを進めていく。

問　水道料金の値下げについては、水需要が減少し、供給原価が年々高くなっており、特に大口需要先が、水道から自己水源へと向かっている。生活、産業両面から値下げを検討すべき。

答　現在の逓増型料金体系、今後の施設の更新対応も含め、全体的な料金体系の見直しを検討する。

その他の質問

○ふるさと産業起業化戦略
　・温泉、薬草、野菜工場
○住民意見の尊重システム
○用途地域の見直し

平成26年2月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会

〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会からのお知らせ

議員研修会を開催しました

― ICTを活用した議会改革と議員活動の未来 ―

平成25年11月15日、山口総合支所第２委員会室にて、東海大学政治経済学部政治学科教授の小林隆さんを講師に「ＩＣＴを活用した議会改革と議員活動の未来～ネット選挙の意義と役割」と題した研修会を開催しました。

研修会では、「①これからの経済の成長を前提とした改革ではなく、縮減を前提とした豊かさを意識した改革、②誰もが判断できる政治や行政の情報を日常的に提供し、その住民反応に合わせた活動を行う、③議会の強化をはじめ、住民自らが行動を起こすことのできる柔軟な制度の再構築などを目指していく必要がある」とされ、高齢社会や人口減少社会が急激に進む中、多くの情報から個人の判断基準が変化していくことなど、情報発信の重要性を指摘されました。

議会としても、市民の皆様方に、早く、わかりやすく、そして適切な情報発信に今以上に心掛けていきたいと思います。

兼村幹男議員の御逝去を悼みます

市議会議員兼村幹男氏が去る平成二十五年十一月二十八日に御逝去されました。享年五十八歳。

氏は平成十五年に市議会議員に初当選以来、四期十一年にわたり大いに市政発展のために御活躍されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、御生前の御功労と御人徳をしのび、心から御冥福をお祈り申し上げます。

山口市議会

（主な略歴）

・経済建設委員会副委員長
平成十八年五月から
平成二十年五月

・経済建設委員会委員長
平成二十年五月から
平成二十二年四月

・市議会だより等編集委員会委員長
平成二十二年五月から
平成二十四年五月

・議会運営委員会委員長
平成二十四年五月から
平成二十五年十一月

編集後記

春の訪れが待ち遠しい毎日ですが皆様お変わりなくお過ごしのことと存じます。

議員が自ら手掛けるようになって早7年が過ぎた山口市議会だよりですが、皆様に市議会の内容が解りやすく、読みやすくなっていますでしょうか。

発行部数は75500部です。今後も皆様に読んでいただける市議会だよりとなりますよう努力いたしますので、ご意見、ご感想をぜひお寄せ下さい。

編集委員一同お待ちしております。

編集委員

委員長　入江　幸江
副委員長　小田村克彦
委員　泉　裕樹
委員　原　真也
委員　坂井　芳浩
委員　宮川　英之
委員　伊藤　斉
委員　原田　欣知
委員　其原　義信
委員　河合　喜代
委員　上田　好寿

平成26年3月定例会日程（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　程	備　考
2月24日	月	本会議(初日)	午前10時　市議会議場
3月3日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時　市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
4日	火		
5日	水		
6日	木		
10日	月	教育民生委員会	午前10時　第１委員会室
11日	火	生活環境委員会	午前10時　第２委員会室
12日	水	総務委員会	午前10時　第１委員会室
13日	木	経済建設委員会	午前10時　第２委員会室
18日	火	本会議(最終日)	午前10時　市議会議場

この広報紙は再生紙を使用しています。